

アジア好利回りリート・ファンド

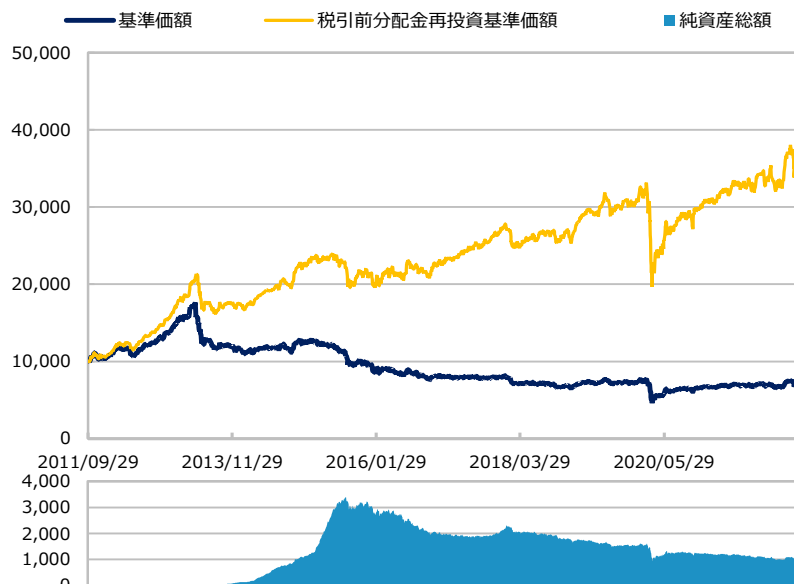
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンド設定日：2011年09月30日

日経新聞掲載名：ア好リート

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,954	-418
純資産総額（百万円）	100,374	-6,712

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/04/28	-5.1
3 カ月	2022/02/28	6.3
6 カ月	2021/11/30	4.8
1 年	2021/05/31	8.2
3 年	2019/05/31	20.3
設定来	2011/09/30	250.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第124期	2022/01/12	40
第125期	2022/02/14	40
第126期	2022/03/14	40
第127期	2022/04/12	40
第128期	2022/05/12	40
設定来累計		16,330

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	96.1	-0.4
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	3.9	+0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」です。
 ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
リート	-343	+25	-369
為替	-23	-	-
分配金	-40	-	-
その他	-11	-	-
合計	-418	+25	-369

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

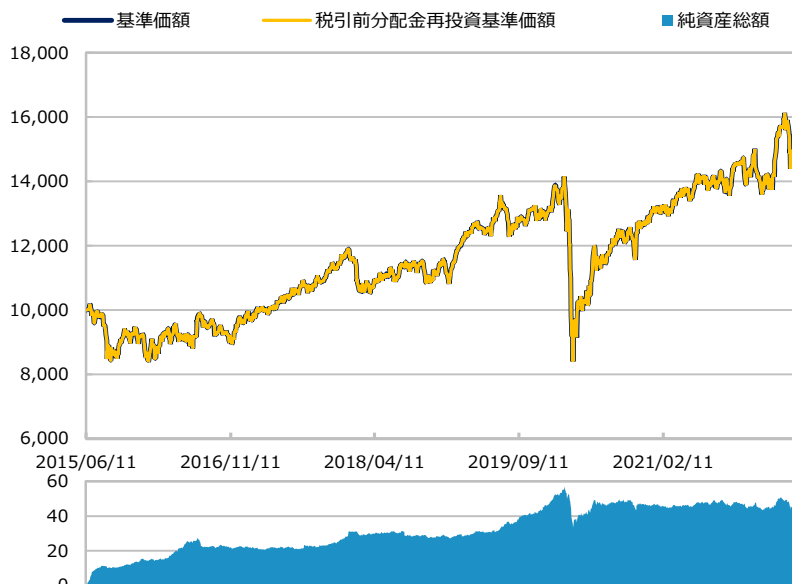
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンド設定日：2015年06月12日

日経新聞掲載名：ア好リート年

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,879	-774
純資産総額（百万円）	4,528	-271

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/04/28	-4.9
3 カ月	2022/02/28	6.5
6 カ月	2021/11/30	4.9
1 年	2021/05/31	8.1
3 年	2019/05/31	19.6
設定来	2015/06/12	48.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2017/09/12	0
第4期	2018/09/12	0
第5期	2019/09/12	0
第6期	2020/09/14	0
第7期	2021/09/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	94.3	-0.6
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	5.7	+0.6
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
リート	-706	+52	-757
為替	-44	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	-774	+52	-757

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



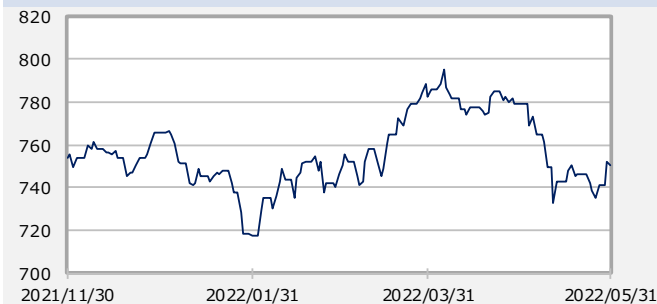
アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

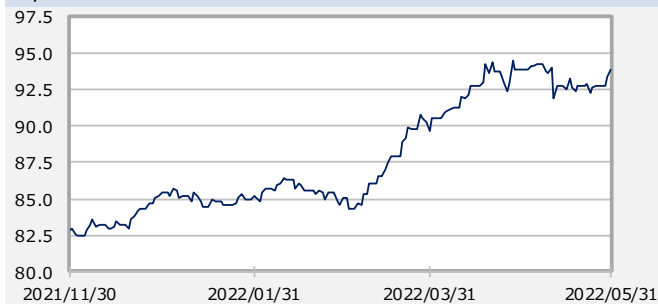
市場動向

S&Pシンガポールリートインデックス



当月騰落率：-3.6%

円/シンガポールドル (円)



当月末：93.8 前月末：93.8 騰落率：0.0%

S&P香港リートインデックス



当月騰落率：4.0%

円/香港ドル (円)



当月末：16.4 前月末：16.5 騰落率：-0.7%

S&Pオーストラリアリートインデックス



当月騰落率：-8.6%

円/オーストラリアドル (円)



当月末：92.3 前月末：92.1 騰落率：0.2%

※ S&P社等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 為替レートはWMリフィニティブが発表するスポットレートの仲値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
リート	98.0	-0.1
現金等	2.0	+0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.5	+0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

セクター構成比率 (%)

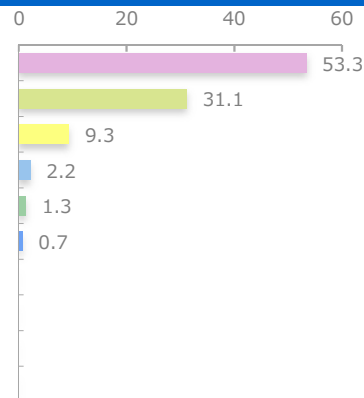
	当月末	前月比
小売	30.8	+0.6
産業用施設	26.7	-0.8
特殊用途	15.4	+2.2
複合	14.5	-2.2
オフィス	5.6	+0.1
住宅	2.5	+0.0
ヘルスケア	1.8	+0.1
ホテル	0.8	-0.1

※ S&P REIT指数に基づく分類です。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 シンガポール	53.3	-0.2
2 オーストラリア	31.1	-0.8
3 香港	9.3	+0.8
4 インド	2.2	+0.0
5 タイ	1.3	+0.0
6 マレーシア	0.7	+0.1

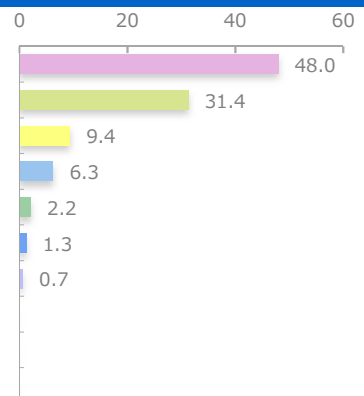
※ リートの上場市場国に基づいています。



組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 シンガポールドル	48.0	-3.1
2 オーストラリアドル	31.4	-1.2
3 香港ドル	9.4	+0.5
4 アメリカドル	6.3	+2.1
5 インドルピー	2.2	+0.1
6 タイ バーツ	1.3	+0.0
7 マレーシア リンギット	0.7	+0.1

※ 現金等を含めた外貨建て資産の比率です。



組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 37)

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 キャピタランド・インテグレートド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	小売	9.0	5.3
2 リンク・リート	香港	小売	8.5	4.4
3 グッドマン・グループ	オーストラリア	産業用施設	8.5	1.5
4 デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	特殊用途	6.1	4.2
5 メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	産業用施設	5.6	5.6
6 アセンダス・リート	シンガポール	産業用施設	4.2	5.6
7 センター・グループ	オーストラリア	小売	4.1	5.3
8 メープルツリー・インダストリアル・トラスト	シンガポール	産業用施設	3.9	5.5
9 フレイザーズ・ロジスティクス・アンド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	産業用施設	3.8	5.8
10 ケッペルDCリート	シンガポール	特殊用途	3.5	5.6

地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
アジア	66.8	+0.7
オセアニア	31.1	-0.8
その他	0.0	0.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月のアジア・オセアニアリート市場は、まちまちな展開でした。月間を通しては、香港が上昇、シンガポールとオーストラリアが下落しました。

シンガポールリート市場は、世界的な物価上昇や景気の減速懸念が波及して軟調な動きとなりました。

香港リート市場は、行動制限が段階的に緩和されるなか、運営状況の改善や好決算への期待から大手商業施設リートを中心に上昇しました。

オーストラリアリート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を市場見通し以上に引き上げ、今後も継続的な利上げ姿勢に転じたことが嫌気されて大きく下落しました。

＜運用経過＞

5月の運用（当ファンドが主要投資対象とするサブトラストにおけるリート運用の部分）は、前月末のポートフォリオをバリュエーション（投資価値評価）上の魅力度、決算内容や業績見通しに応じて投資配分比率の調整を実施し5月末ベースでは、組入銘柄数は37銘柄、組入比率は約98%としています。

＜市場見通し＞

アジア・オセアニアリート市場は、感染対策やファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、ワクチン普及後の経済正常化や景気回復を見据えた投資を行っていきます。

シンガポールリート市場は、良好なパフォーマンスを見込みます。

シンガポールでは、4月以降に渡航規制が大幅に緩和され、経済正常化へ大きく舵を切りました。同国リート市場は他の地域対比で昨年から出遅れており、経済回復に伴ってキャッチアップすることが見込まれます。

香港リート市場は、底堅い動きとみまます。

主要銘柄のリンク・リート（ファンド保有2位）が6月1日に発表した通期決算では、年間の配当成長率が1桁台半ばで、ポートフォリオの主力を占める商業施設の賃料改定率もプラス圏を維持するなど、堅調な業況が示されました。香港では行動制限も段階的に緩和される方向にあり、景気回復への期待がサポート材料になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

オーストラリアリート市場は、神経質な展開が続くようです。

RBAは5月に約11年半ぶりとなる利上げを決定しました。コロナ禍によるサプライチェーン（供給網）の寸断やウクライナでの軍事紛争などを背景に世界的に物価高が進むなか、抑制策としてRBAは利上げ姿勢にシフトしました。同市場は今年に入ってから大幅に調整してきたため、さらなる下値余地は限定的だとみますが、RBAの動向を巡って投資家心理が揺れ動く展開が続くと考えます。

（ESGトピック）

オーストラリアでは5月の総選挙にて9年ぶりの政権交代が決まりました。リート市場への直接的な影響は限定的とみていますが、興味深いことに政権交代の裏には気候変動問題が絡んでいると指摘されています。資源大国であるオーストラリアでは、気候変動対策は雇用問題とも絡みあって舵取りが難しく、これまで他の主要先進国と比べて取組みに消極的だったとされてきました。しかし近年、同国では自然災害による被害が深刻化し、環境問題への意識が高まりやすい状況でした。2019年から2020年にかけては大規模な森林火災に見舞われ、日本の国土の半分以上に当たる面積が焼失したほか、2022年3月にはシドニーを含む東部沿岸で洪水が発生し、非常事態宣言も発令されました。こうした中、オーストラリアの有権者らの気候変動対策への関心が急速に高まっていることが政権交代の一因とみられます。

一方で、政府とは異なり、オーストラリアリートの気候変動問題への取組みは積極的です。国内の有権者に目を向ける政権と違い、リートは株式市場に身を置き、その時々トレンドを反映した世界中の投資家の期待に応え続ける必要があるためだと考えられます。実際、早くもカーボンニュートラル目標を達成したリートが複数見られるなど、オーストラリアの主要リートのE（環境）スコアはアジア・オセアニア内でも上位に位置しています。

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。また、感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的に対応していきます。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESG（環境・

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンドマネージャーコメント

社会・企業統治)の重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしております。

アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型)は毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型)は年1回決算を行い、分配金額を決定します。

- (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

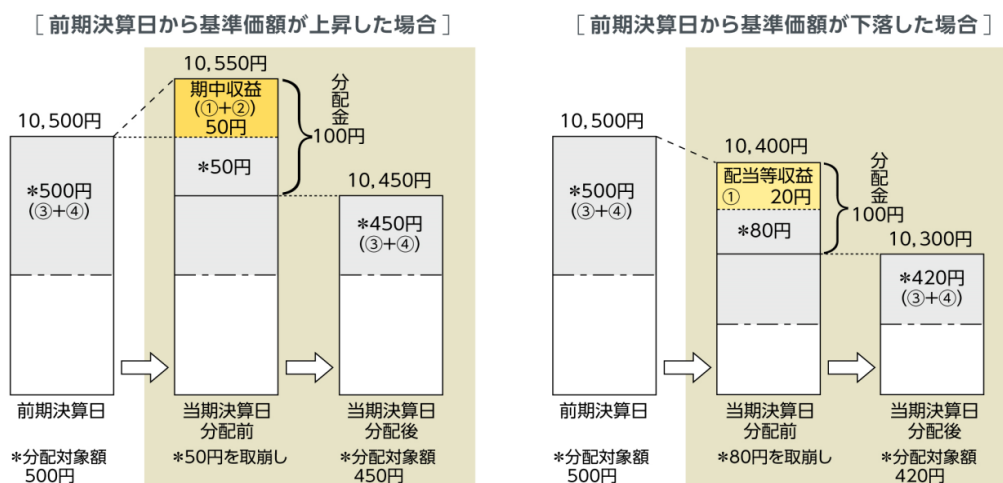
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

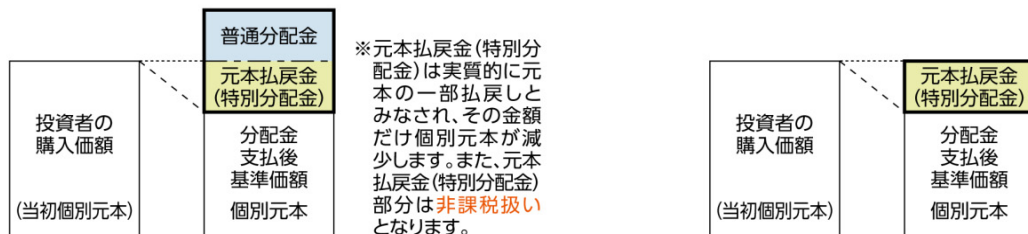


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕 〔 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

（毎月決算型） 2025年9月12日まで（2011年9月30日設定）

（年1回決算型） 2025年9月12日まで（2015年6月12日設定）

決算日

（毎月決算型） 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

（年1回決算型） 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（年1回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- 香港の銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85%（税抜き3.50%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.133%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**年1.833%（税抜き1.73%）程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○		※1
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○					※1
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○		※2
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第169号	○					※1 ※3
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第18号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3198号	○					※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○		○			※1
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○					※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第6号	○					※1
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第8号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				※1
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○					※1
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第131号	○			○		※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○					※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○		○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					※1
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1 ※2
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※1
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					※1 ※2

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」のみネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



アジア好利回りリート・ファンド / アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

作成基準日：2022年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※1
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取り扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

